

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年2月13日
【四半期会計期間】	第30期第1四半期（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）
【会社名】	GMOペイメントゲートウェイ株式会社
【英訳名】	GMO Payment Gateway, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 相浦 一成
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区道玄坂一丁目2番3号
【電話番号】	03-3464-2740
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 企業価値創造戦略統括本部本部長 村松 竜
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区道玄坂一丁目2番3号
【電話番号】	03-3464-0182
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 企業価値創造戦略統括本部本部長 村松 竜
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 第1四半期 連結累計期間	第30期 第1四半期 連結累計期間	第29期
会計期間	自 2021年10月1日 至 2021年12月31日	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2021年10月1日 至 2022年9月30日
売上収益 (千円)	11,857,766	14,813,246	50,298,354
税引前四半期（当期）利益 (千円)	4,299,022	4,687,236	34,756,561
親会社の所有者に帰属する 四半期（当期）利益 (千円)	2,517,248	2,447,255	24,152,140
親会社の所有者に帰属する 四半期（当期）包括利益 (千円)	2,588,192	686,878	35,671,476
親会社の所有者に帰属する持分 (千円)	53,970,984	75,614,870	87,122,860
総資産額 (千円)	243,997,876	297,562,735	273,407,179
基本的1株当たり 四半期（当期）利益 (円)	33.19	32.27	318.45
希薄化後1株当たり 四半期（当期）利益 (円)	32.90	31.97	314.66
親会社所有者帰属持分比率 (%)	22.1	25.4	31.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	15,996,239	16,173,097	7,656,330
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△16,840,900	8,288,582	△2,443,843
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,338,739	△7,378,510	2,635,462
現金及び現金同等物の 四半期末（期末）残高 (千円)	102,459,336	130,191,301	113,967,930

（注）1.当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2.上記指標は、国際会計基準（以下、「IFRS」という。）により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社（以下、「当社グループ」という。）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 当期の経営成績の概況

① 連結経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間（2022年10月1日～2022年12月31日）の業績は、以下のとおりです。

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2021年10月1日 至 2021年12月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）	増減率（％）
売上収益	11,857,766	14,813,246	24.9
営業利益	4,116,377	5,090,188	23.7
税引前四半期利益	4,299,022	4,687,236	9.0
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	2,517,248	2,447,255	△2.8

a. 売上収益

売上収益は14,813,246千円（前年同期比24.9%増）となりました。オンライン課金分野、継続課金分野、対面分野と「GMO後払い」合計の決済処理件数は前年同期比29.8%増、決済処理金額は前年同期比34.2%増となり、決済代行業業の売上収益は11,215,710千円（前年同期比26.5%増）、金融関連事業の売上収益は3,356,203千円（前年同期比21.0%増）、決済活性化事業の売上収益は246,279千円（前年同期比9.1%増）となりました。詳細については、「第2 事業の状況 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（1）当期の経営成績の概況 ②セグメントの業績状況」に記載しております。

品目別売上収益は、以下のとおりです。

（単位：千円）

品目別	前第1四半期連結累計期間 （自 2021年10月1日 至 2021年12月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）	増減率（％）
イニシャル （イニシャル売上）	1,484,676	2,260,404	52.2
ストック （固定費売上）	1,851,185	2,237,931	20.9
フィー （処理料売上）	3,149,958	4,257,285	35.2
スプレッド （加盟店売上）	5,371,946	6,057,624	12.8
合計	11,857,766	14,813,246	24.9

b. 営業利益

営業利益は5,090,188千円（前年同期比23.7%増）となり、当連結会計年度の業績予想に対して順調に進捗しております。

決済代行業業のセグメント利益（営業利益）は5,282,917千円（前年同期比24.0%増）となり、金融関連事業のセグメント利益（営業利益）は615,450千円（前年同期比2.5%減）、決済活性化事業のセグメント利益（営業利益）は41,202千円（前年同期比19.7%減）となりました。詳細については、「第2 事業の状況 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（1）当期の経営成績の概況 ②セグメントの業績状況」に記載しております。

c. 税引前四半期利益

税引前四半期利益は4,687,236千円（前年同期比9.0%増）となり、当第1四半期連結累計期間の営業利益が前年同期比23.7%増だったのに対し、税引前四半期利益は前年同期比9.0%増となりました。これは主に受取利息208,195千円により金融収益が233,831千円計上された一方、為替差損457,899千円により金融費用が614,509千円計上されたことによるものです。

② セグメントの業績状況

セグメントの業績は、以下のとおりです。

（単位：千円）

セグメント別	前第1四半期連結累計期間 （自 2021年10月1日 至 2021年12月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）	増減率（%）
決済代行業業 売上収益 セグメント損益（△は損失）	8,866,543 4,260,112	11,215,710 5,282,917	26.5 24.0
金融関連事業 売上収益 セグメント損益（△は損失）	2,772,849 630,956	3,356,203 615,450	21.0 △2.5
決済活性化事業 売上収益 セグメント損益（△は損失）	225,809 51,297	246,279 41,202	9.1 △19.7
調整額 売上収益 セグメント損益（△は損失）	△7,436 △825,988	△4,947 △849,382	— —
合計 売上収益 セグメント損益（△は損失）	11,857,766 4,116,377	14,813,246 5,090,188	24.9 23.7

a. 決済代行業業

決済代行業業については、主にオンライン課金分野・継続課金分野と対面分野における決済代行サービス、金融機関や事業者等に対するBaaS（Banking as a Service）支援の拡大に取り組んでおります。オンライン課金分野・継続課金分野においては、EC市場の成長のもと、大手から中小規模まであらゆる業態の加盟店開拓やEC以外の幅広い事業者における当社グループのサービス利用の拡大に注力しております。

当第1四半期連結累計期間のオンライン課金分野・継続課金分野は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染拡大時の巣籠消費におけるインターネット利用の定着に伴い、引き続き日用品、デジタルコンテンツや公金・公共料金等のオンライン決済は増加し、またDX需要の高まりから新しい業態のオンライン決済も伸長しました。さらに、感染拡大の落ち着きに伴い外出機会が増加したことから、旅行やチケットの決済が伸長し、巣籠需要の反動を受けていた物販領域においては、一部加盟店に回復の傾向が見られました。一方で、小規模事業者においては依然マイナスの影響が残っております。

当第1四半期連結累計期間における対面分野は、キャッシュレス決済のニーズの高まりから市場の拡大が進んだことに伴い「stera」をはじめとする端末販売が前連結会計年度に引き続き伸長したことに加え、年末商戦期に伴う消費拡大や訪日外国人数の増加によるインバウンド需要の寄与により好調に推移いたしました。また、注力市場である自動精算機や券売機等の無人決済市場（Unattended Market）での案件の受注も順調に推移しております。

さらに、決済のキャッシュレス化やDX（デジタルトランスフォーメーション）ニーズの拡大を捉えた金融機関や事業者等に対するBaaS（Banking as a Service）支援では、プロセッシングプラットフォームサービスの拡大により、成長が加速し収益貢献いたしました。

以上の結果、売上収益は11,215,710千円（前年同期比26.5%増）、セグメント利益（営業利益）は5,282,917千円（前年同期比24.0%増）となりました。

b. 金融関連事業

金融関連事業（マネーサービスビジネス：MSB）については、加盟店のキャッシュ・フロー改善に資する早期入金サービスや、加盟店向け融資サービスであるトランザクションレンディング、海外FinTech事業者に向けたレンディングサービス、送金サービス、給与即時受け取りサービスの「即給 byGMO」のほか、連結子会社であるGMOペイメントサービス株式会社を通じて「GMO後払い」を提供しております。

当第1四半期連結累計期間においては、送金サービスの取扱件数が増加し、「即給 byGMO」も取扱高が順調に推移しております。また、決済サービスである「GMO後払い」は大手加盟店の獲得に加え手数料改定の影響もあり売上収益は伸長いたしました。

以上の結果、売上収益は3,356,203千円（前年同期比21.0%増）となりましたが、「GMO後払い」の与信関連コストの増加と当セグメントの売上構成の変化によりセグメント利益（営業利益）は615,450千円（前年同期比2.5%減）となりました。

c. 決済活性化事業

決済活性化事業については、当社グループ加盟店の売上向上に繋がるマーケティング支援サービスや、連結子会社であるGMO医療予約技術研究所株式会社を通じて医療受付現場の業務効率化に繋がる医療特化型予約管理システム「メディカル革命 byGMO」等を提供しております。

当第1四半期連結累計期間において、GMO医療予約技術研究所株式会社が提供する予約・問診票記入・受付・決済といった行為をスマホアプリから行えるサービスや、複数の医療機関の診察券をスマートフォン1つに集約することができるサービスへの需要の高まり等から売上収益は好調に推移いたしました。一方、顧客需要が季節的に減少するマーケティング支援サービスは減収となっております。

以上の結果、売上収益は246,279千円（前年同期比9.1%増）となりましたが、マーケティング支援サービスの減収によりセグメント利益（営業利益）は41,202千円（前年同期比19.7%減）となりました。

各セグメントにおいて提供する主なサービス及び会社は、以下のとおりです。

セグメント	提供する主なサービス	主な会社
決済代行業業	決済代行サービス （オンライン課金・継続課金）	GMOペイメントゲートウェイ株式会社 GMOイプシロン株式会社（連結子会社）
	決済代行サービス （対面）	GMOフィナンシャルゲート株式会社（連結子会社）
金融関連事業	GMO後払い	GMOペイメントサービス株式会社（連結子会社）
	送金サービス	GMOペイメントゲートウェイ株式会社 GMOイプシロン株式会社（連結子会社）
	トランザクションレンディング	GMOペイメントゲートウェイ株式会社 GMOイプシロン株式会社（連結子会社）
	海外レンディング	GMOペイメントゲートウェイ株式会社
	早期入金サービス	GMOペイメントゲートウェイ株式会社 GMOイプシロン株式会社（連結子会社）
決済活性化事業	マーケティング支援サービス	GMOペイメントゲートウェイ株式会社
	メディカル革命 byGMO	GMO医療予約技術研究所株式会社（連結子会社）

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び資本の概況

a. 資産

当第1四半期連結会計期間末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べ24,155,556千円増加し、297,562,735千円となりました。これは主に関係会社預け金11,200,000千円減少した一方、現金及び現金同等物16,223,370千円、営業債権及びその他の債権1,149,481千円、前渡金7,484,148千円、未収入金7,855,346千円、棚卸資産994,774千円、その他の金融資産956,986千円増加したことによるものです。

「第4 経理の状況 要約四半期連結財務諸表注記 6.現金及び現金同等物」に記載したとおり、当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物には関係会社預け金が7,730,000千円含まれており、要約四半期連結財政状態計算書上の関係会社預け金5,300,000千円と合わせると、関係会社預け金の残高は13,030,000千円となっております。これはGMOインターネットグループがグループ全体で資金運用を行うために導入しているキャッシュマネジメントシステム（以下、「CMS」という。）を利用し、手元資金を預け入れたものです。そのため、当社グループにおいて事業の進捗に伴って資金需要が増大した際には、CMSの返済期日が到来していなくても、所定の日数より前に申請することで、随時資金を引き出すことが可能です。

b. 負債

当第1四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ35,579,488千円増加し、219,726,016千円となりました。これは主に未払法人所得税等3,112,650千円減少した一方、未払金6,823,331千円、預り金26,984,439千円、借入金4,950,000千円増加したことによるものです。

c. 資本

当第1四半期連結会計期間末における資本の残高は、前連結会計年度末に比べ11,423,932千円減少し、77,836,718千円となりました。これは主に四半期利益2,523,554千円の計上により増加した一方、その他の包括利益1,766,897千円、剰余金の配当12,134,807千円により減少したことによるものです。

② キャッシュ・フローの概況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、期首残高に比べ16,223,370千円増加し、130,191,301千円となりました。当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローは以下のとおりです。

a. 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は16,173,097千円（前年同期は15,996,239千円の獲得）となりました。これは主に営業債権及びその他の債権の増加1,656,906千円、前渡金の増加7,484,148千円、未収入金の増加7,854,733千円、その他の流動負債の減少910,423千円、法人所得税の支払額5,209,997千円により資金が減少した一方、税引前四半期利益4,687,236千円、買掛金の増加1,832,667千円、未払金の増加6,919,088千円、預り金の増加26,930,315千円により資金が増加したものです。

b. 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間において投資活動の結果得られた資金は8,288,582千円（前年同期は16,840,900千円の使用）となりました。これは主に拘束性預金の預入による支出1,161,030千円、無形資産の取得による支出1,141,777千円、関係会社預け金の預入による支出5,300,000千円により資金が減少した一方、関係会社預け金の払戻による収入16,500,000千円により資金が増加したものです。

c. 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は7,378,510千円（前年同期は1,338,739千円の使用）となりました。これは主に短期借入金の純増加額3,000,000千円、長期借入れによる収入1,950,000千円により資金が増加した一方、配当金の支払額12,083,568千円により資金が減少したものです。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	102,400,000
計	102,400,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数（株） (2022年12月31日)	提出日現在 発行数（株） (2023年2月13日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	76,557,545	76,557,545	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	76,557,545	76,557,545	—	—

(注) 提出日現在発行数には、2023年2月1日からこの四半期報告書提出日までの転換社債型新株予約権付社債の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年10月1日～ 2022年12月31日	—	76,557,545	—	13,323,135	—	13,583,056

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 5,300	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 76,530,400	765,304	—
単元未満株式	普通株式 21,845	—	—
発行済株式総数	76,557,545	—	—
総株主の議決権	—	765,304	—

(注) 1. 「完全議決権株式（その他）」欄の株式数には、役員報酬BIP信託（以下、「BIP信託」という。）及び株式給付信託（J-ESOP）（以下、「ESOP信託」という。）が所有する当社株式709,700株（議決権7,097個）が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の株式数には自己株式66株及びBIP信託が所有する当社株式5株が含まれております。

② 【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合 (%)
GMOペイメントゲートウェイ株式会社	東京都渋谷区道玄坂一丁目2番3号	5,300	—	5,300	0.0
計	—	5,300	—	5,300	0.0

(注) 上記の自己株式及び自己株式の単元未満株式66株のほか、BIP信託及びESOP信託が所有する当社株式が709,705株あります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」という。）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下、「IAS第34号」という。）に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	6,11,12	113,967,930	130,191,301
営業債権及びその他の債権	7,11	13,964,116	15,203,532
前渡金	11	54,422,846	61,906,994
未収入金	11	30,331,694	38,187,041
棚卸資産		1,532,298	2,527,072
関係会社預け金	11,12	16,500,000	5,300,000
その他の金融資産	11	12,917,180	13,401,491
その他の流動資産		620,923	954,156
流動資産合計		244,256,990	267,671,589
非流動資産			
有形固定資産		3,542,380	3,518,214
のれん及び無形資産		6,942,428	7,824,822
持分法で会計処理されている投資		8,608,123	8,171,064
営業債権及びその他の債権	7,11	3,501,426	3,411,492
その他の金融資産	11	5,095,976	5,568,651
繰延税金資産		1,342,570	1,344,899
その他の非流動資産		117,283	51,999
非流動資産合計		29,150,189	29,891,145
資産合計		273,407,179	297,562,735

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
買掛金	11	5,595,583	7,451,454
未払金	11	23,280,877	30,104,209
預り金	11	91,410,677	118,395,117
借入金	11	17,000,000	20,090,000
その他の金融負債	11	1,014,590	501,165
未払法人所得税等		4,916,655	1,804,004
引当金		320,229	319,229
その他の流動負債		4,281,866	3,456,853
流動負債合計		147,820,480	182,122,034
非流動負債			
社債	11	19,678,403	19,699,689
借入金	11	6,000,000	7,860,000
その他の金融負債	11	2,342,950	2,254,385
引当金		130,576	130,601
繰延税金負債		5,642,475	5,622,543
その他の非流動負債		2,531,640	2,036,761
非流動負債合計		36,326,046	37,603,981
負債合計		184,146,527	219,726,016
資本			
資本金		13,323,135	13,323,135
資本剰余金		15,272,474	15,217,668
利益剰余金		49,424,496	39,732,575
自己株式		△1,152,444	△1,153,329
その他の資本の構成要素		10,255,198	8,494,820
親会社の所有者に帰属する持分合計		87,122,860	75,614,870
非支配持分		2,137,790	2,221,848
資本合計		89,260,651	77,836,718
負債及び資本合計		273,407,179	297,562,735

(2) 【要約四半期連結損益計算書】

(単位：千円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
売上収益	9	11,857,766	14,813,246
(うち、金利収益※)		2,296,880	2,809,287
売上原価		△3,684,580	△5,022,243
売上総利益		8,173,185	9,791,002
その他の収益		60,102	65,341
販売費及び一般管理費		△4,108,462	△4,743,391
その他の費用		△8,448	△22,765
営業利益		4,116,377	5,090,188
金融収益		215,922	233,831
金融費用		△55,762	△614,509
持分法による投資損益 (△は損失)		22,484	△22,274
税引前四半期利益		4,299,022	4,687,236
法人所得税費用		△1,716,521	△2,163,681
四半期利益		2,582,500	2,523,554
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		2,517,248	2,447,255
非支配持分		65,252	76,298
四半期利益		2,582,500	2,523,554
1株当たり四半期利益 (円)			
基本的1株当たり四半期利益	10	33.19	32.27
希薄化後1株当たり四半期利益	10	32.90	31.97

(※) IFRS第9号「金融商品」に基づいて、実効金利法により測定した金利収益を表示しております。

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
四半期利益		2,582,500	2,523,554
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	11	△142,642	89,515
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分		44,872	△159,690
純損益に振り替えられることのない 項目合計		△97,769	△70,175
純損益に振り替えられることのある項目			
在外営業活動体の換算差額		194,052	△1,696,721
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分		△25,839	—
純損益に振り替えられることのある 項目合計		168,213	△1,696,721
税引後その他の包括利益		70,443	△1,766,897
四半期包括利益		2,652,944	756,657
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		2,588,192	686,878
非支配持分		64,752	69,778
合計		2,652,944	756,657

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期連結累計期間（自 2021年10月1日 至 2021年12月31日）

(単位：千円)

	注記	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本合計
2021年10月1日時点の残高		13,323,135	15,191,927	26,546,151	△1,152,444	1,937,175	55,845,946	1,974,433	57,820,379
四半期利益		—	—	2,517,248	—	—	2,517,248	65,252	2,582,500
その他の包括利益		—	—	—	—	70,943	70,943	△499	70,443
四半期包括利益		—	—	2,517,248	—	70,943	2,588,192	64,752	2,652,944
自己株式の取得		—	—	—	△718	—	△718	—	△718
配当金	8	—	—	△4,474,710	—	—	△4,474,710	—	△4,474,710
非支配株主への配当金		—	—	—	—	—	—	△89,232	△89,232
株式報酬取引		—	22,293	—	—	△17	22,276	—	22,276
支配継続子会社に対する 持分変動		—	△10,001	—	—	—	△10,001	—	△10,001
所有者との取引額合計		—	12,292	△4,474,710	△718	△17	△4,463,153	△89,232	△4,552,386
2021年12月31日時点の残高		13,323,135	15,204,220	24,588,690	△1,153,163	2,008,101	53,970,984	1,949,952	55,920,937

当第1四半期連結累計期間（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）

(単位：千円)

	注記	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本合計
2022年10月1日時点の残高		13,323,135	15,272,474	49,424,496	△1,152,444	10,255,198	87,122,860	2,137,790	89,260,651
四半期利益		—	—	2,447,255	—	—	2,447,255	76,298	2,523,554
その他の包括利益		—	—	—	—	△1,760,377	△1,760,377	△6,520	△1,766,897
四半期包括利益		—	—	2,447,255	—	△1,760,377	686,878	69,778	756,657
自己株式の取得		—	—	—	△884	—	△884	—	△884
配当金	8	—	—	△12,134,807	—	—	△12,134,807	—	△12,134,807
非支配株主への配当金		—	—	—	—	—	—	△102,856	△102,856
株式報酬取引		—	11,554	—	—	—	11,554	—	11,554
支配継続子会社に対する 持分変動		—	△66,361	—	—	—	△66,361	117,135	50,774
その他の増減		—	—	△4,369	—	—	△4,369	—	△4,369
所有者との取引額合計		—	△54,806	△12,139,177	△884	—	△12,194,869	14,279	△12,180,590
2022年12月31日時点の残高		13,323,135	15,217,668	39,732,575	△1,153,329	8,494,820	75,614,870	2,221,848	77,836,718

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	4,299,022	4,687,236
減価償却費及び償却費	494,477	571,235
金融収益及び金融費用(△は益)	△160,160	380,677
持分法による投資損益(△は益)	△22,484	22,274
棚卸資産の増減額(△は増加)	△518,736	△994,774
営業債権及びその他の債権の増減 (△は増加)	△491,156	△1,656,906
前渡金の増減(△は増加)	△5,305,449	△7,484,148
未収入金の増減(△は増加)	△7,848,449	△7,854,733
買掛金の増減(△は減少)	650,632	1,832,667
未払金の増減(△は減少)	7,050,179	6,919,088
預り金の増減(△は減少)	21,713,802	26,930,315
その他の流動負債の増減(△は減少)	△1,020,045	△910,423
その他の非流動負債の増減額 (△は減少)	3,379	△479,299
その他	△34,555	△695,273
小計	18,810,455	21,267,936
利息及び配当金の受取額	19,662	150,634
利息の支払額	△21,333	△35,477
法人所得税の支払額	△2,812,545	△5,209,997
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,996,239	16,173,097
投資活動によるキャッシュ・フロー		
拘束性預金の預入による支出	—	△1,161,030
有形固定資産の取得による支出	△111,471	△170,246
無形資産の取得による支出	△629,233	△1,141,777
投資有価証券の取得による支出	△168,096	△537,148
投資有価証券の売却による収入	668,520	—
投資事業組合からの分配による収入	20,775	42,596
関係会社預け金の預入による支出	△16,500,000	△5,300,000
関係会社預け金の払戻による収入	—	16,500,000
その他の金融資産の取得による支出	△201	—
その他の金融資産の売却による収入	6,770	—
その他	△127,963	56,188
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,840,900	8,288,582

(単位：千円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(△は減少)		3,500,000	3,000,000
長期借入れによる収入		—	1,950,000
長期借入金の返済による支出		△133,155	—
配当金の支払額	8	△4,449,301	△12,083,568
非支配株主への配当金の支払額		△89,232	△102,856
その他		△167,050	△142,085
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,338,739	△7,378,510
現金及び現金同等物に係る換算差額		118,772	△859,798
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		△2,064,628	16,223,370
現金及び現金同等物の期首残高	6	104,523,965	113,967,930
現金及び現金同等物の四半期末残高	6	102,459,336	130,191,301

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

GMOペイメントゲートウェイ株式会社（以下、「当社」という。）は日本に所在する株式会社であり、東京証券取引所に株式を上場しております。登記上の本社の住所は東京都渋谷区道玄坂一丁目2番3号です。当第1四半期連結会計期間（2022年10月1日～2022年12月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（2022年10月1日～2022年12月31日まで）の要約四半期連結財務諸表は、当社及びその子会社（以下、「当社グループ」という。）、並びに当社グループの関連会社に対する持分から構成されております。グループの最上位の親会社は、GMOインターネットグループ株式会社です。当社グループはクレジットカード等の決済代行業業、金融関連事業及び決済活性化事業を行っております（「5. 事業セグメント」参照）。

2. 作成の基礎

（1）IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は、連結会計年度の連結財務諸表で要求されるすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

なお、本要約四半期連結財務諸表は、2023年2月13日に代表取締役社長 相浦一成によって承認しております。

（2）測定的基础

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定する金融商品等を除き取得原価を基礎として作成しております。

（3）機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円（千円単位、単位未満切捨て）で表示しております。

3. 重要な会計方針

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を用いて算定しております。

4. 重要な会計上の見積り及び判断

当社グループは、要約四半期連結財務諸表の作成において、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、会計上の見積り及び仮定を用いております。これらの見積り及び仮定は、過去の経験及び利用可能な情報を収集し、決算日において合理的であると考えられる様々な要因等を勘案した経営者の最善の判断に基づいております。しかしながら、その性質上、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。これらの見積りの見直しによる影響は、当該見積りを見直した期間及び将来の期間において認識しております。

要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様です。

5. 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、商品・サービス別の事業部及び子会社を置き、各事業部及び子会社は、取り扱う商品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、上記を基礎とした商品・サービス別セグメントから構成しており、商品・サービスの特性及び販売市場の類似性に基づき、複数の事業セグメントを集約したうえで、「決済代行業業」、「金融関連事業」及び「決済活性化事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメント区分の主な商品・サービス又は事業内容は以下のとおりです。

報告セグメント	主な商品・サービス又は事業内容
決済代行業業	主にオンライン課金・継続課金の決済代行サービス及び対面の決済代行サービスの提供
金融関連事業	主に「GMO後払い」、送金サービス等のマネーサービスビジネス、成長資金を融資するトランザクションレンディング、海外レンディング、加盟店のキャッシュ・フロー改善に資する早期入金サービスの提供
決済活性化事業	主に加盟店の売上向上に繋がるマーケティング支援サービスの提供、医療特化型予約管理システム「メディカル革命 byGMO」の提供

(2) 報告セグメントの情報

報告されている事業セグメントの会計方針は、要約四半期連結財務諸表作成の会計方針と同一です。

当社グループの報告セグメントごとの情報は以下のとおりです。なお、報告セグメントの損益は、営業損益ベースの数値です。セグメント間の取引は市場実勢価格に基づいております。

前第1四半期連結累計期間（自 2021年10月1日 至 2021年12月31日）

（単位：千円）

	決済代行業業	金融関連事業	決済活性化事業	合計	調整額 (注)	連結
売上収益						
外部収益	8,859,248	2,772,849	225,668	11,857,766	—	11,857,766
セグメント間収益	7,295	—	140	7,436	△7,436	—
合計	8,866,543	2,772,849	225,809	11,865,202	△7,436	11,857,766
セグメント損益（△は損失）	4,260,112	630,956	51,297	4,942,366	△825,988	4,116,377
金融収益	—	—	—	—	—	215,922
金融費用	—	—	—	—	—	△55,762
持分法による投資損益 （△は損失）	—	—	—	—	—	22,484
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	4,299,022

（注）セグメント損益の調整額△825,988千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用△856,883千円及びセグメント間取引消去30,895千円です。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等です。

当第1四半期連結累計期間（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）

（単位：千円）

	決済代行 事業	金融関連 事業	決済活性化 事業	合計	調整額 (注)	連結
売上収益						
外部収益	11,211,023	3,356,203	246,018	14,813,246	—	14,813,246
セグメント間収益	4,686	—	260	4,947	△4,947	—
合計	11,215,710	3,356,203	246,279	14,818,193	△4,947	14,813,246
セグメント損益（△は損失）	5,282,917	615,450	41,202	5,939,571	△849,382	5,090,188
金融収益	—	—	—	—	—	233,831
金融費用	—	—	—	—	—	△614,509
持分法による投資損益 （△は損失）	—	—	—	—	—	△22,274
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	4,687,236

（注）セグメント損益の調整額△849,382千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用△897,724千円及びセグメント間取引消去48,341千円です。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等です。

6. 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物の内訳は、以下のとおりです。

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
現金及び預金	109,337,930	122,461,301
関係会社預け金	4,630,000	7,730,000
合計	113,967,930	130,191,301

7. 営業債権及びその他の債権

営業債権及びその他の債権の内訳は、以下のとおりです。

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
売掛金	6,454,035	8,015,007
営業貸付金	10,677,593	10,301,205
その他	457,134	426,956
貸倒引当金	△123,220	△128,145
合計	17,465,542	18,615,024
流動資産	13,964,116	15,203,532
非流動資産	3,501,426	3,411,492
合計	17,465,542	18,615,024

8. 配当金

(1) 配当金支払額

配当金の支払額は、以下のとおりです。

前第1四半期連結累計期間（自 2021年10月1日 至 2021年12月31日）

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年12月19日 定時株主総会	普通株式	4,516,582	59.00	2021年9月30日	2021年12月20日

(注) 配当金の総額には、BIP信託が所有する当社株式674,305株に対する配当金39,783千円及びESOP信託が保有する当社株式35,400株に対する配当金2,088千円が含まれております。

当第1四半期連結累計期間（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年12月18日 定時株主総会	普通株式	12,248,360	160.00	2022年9月30日	2022年12月19日

(注) 配当金の総額には、BIP信託が所有する当社株式674,305株に対する配当金107,888千円及びESOP信託が保有する当社株式35,400株に対する配当金5,664千円が含まれております。また、1株当たり配当額には、特別配当81.00円が含まれております。

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

前第1四半期連結累計期間（自 2021年10月1日 至 2021年12月31日）

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）

該当事項はありません。

9. 売上収益

顧客との契約及びその他の源泉から認識した収益の区分と当社グループの報告セグメントとの関連は以下のとおりです。

前第1四半期連結累計期間（自 2021年10月1日 至 2021年12月31日）

（単位：千円）

	決済代行 事業	金融関連 事業	決済活性化 事業	合計	調整額	連結
顧客との契約から認識した収益	8,866,543	425,026	225,809	9,517,378	△7,436	9,509,942
その他の源泉から認識した収益	—	2,347,823	—	2,347,823	—	2,347,823
合計	8,866,543	2,772,849	225,809	11,865,202	△7,436	11,857,766

当第1四半期連結累計期間（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）

（単位：千円）

	決済代行 事業	金融関連 事業	決済活性化 事業	合計	調整額	連結
顧客との契約から認識した収益	11,215,710	546,916	246,279	12,008,905	△4,947	12,003,958
その他の源泉から認識した収益	—	2,809,287	—	2,809,287	—	2,809,287
合計	11,215,710	3,356,203	246,279	14,818,193	△4,947	14,813,246

10. 1株当たり四半期利益

(1) 基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎

基本的1株当たり四半期利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益		
親会社の所有者に帰属する四半期利益	2,517,248	2,447,255
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益	—	—
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益	2,517,248	2,447,255
期中平均普通株式数	75,842,549株	75,842,509株
基本的1株当たり四半期利益	33.19円	32.27円

(2) 希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎

希薄化後1株当たり四半期利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
希薄化後の普通株主に帰属する四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益	2,517,248	2,447,255
四半期利益調整額	13,939	12,810
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益	2,531,187	2,460,066
期中平均普通株式数	75,842,549株	75,842,509株
希薄化効果の影響	1,093,410株	1,102,608株
希薄化効果の調整後	76,935,959株	76,945,117株
希薄化後1株当たり四半期利益	32.90円	31.97円

11. 金融商品

(1) 公正価値の測定方法

主な金融資産及び金融負債の公正価値は、以下のとおり決定しております。なお、全ての金融商品の帳簿価額と公正価値は近似又は一致しているため、公正価値の開示を省略しております。

① 現金及び現金同等物、前渡金及び未収入金

現金及び現金同等物、前渡金及び未収入金については、短期間で決済されることから帳簿価額と公正価値は近似しております。

② 営業債権及びその他の債権

営業債権及びその他の債権は、割引将来キャッシュ・フロー法により公正価値を測定しております。公正価値の測定に用いた重要な観察不能なインプットは割引率であり、当社グループの見積りによる割引率を使用しております。

③ 関係会社預け金

関係会社預け金は、預け先の見積りによる信用リスクを加味した割引率で、元利金を割り引いて算定しております。

④ その他の金融資産

上場株式の公正価値については、期末日の市場価格によって測定しております。非上場株式の公正価値については、投資先の将来の収益性の見通し及び対象銘柄における純資産額、直近の売買での価額の実績等のインプット情報を総合的に考慮し、公正価値を測定しております。公正価値の測定に用いた重要な観察不能なインプットは割引率等です。

⑤ 買掛金、未払金、預り金及び借入金

短期間で決済される買掛金、未払金、預り金及び借入金については、帳簿価額と公正価値は近似しております。変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映しており、また、グループ企業の信用状態に実行後大きな変動はないと考えられることから、帳簿価額を公正価値とみなしております。

⑥ 社債

社債については、当社グループの見積りによる信用リスクを加味した割引率で、元金を割り引いて算定しております。

(2) 公正価値で測定する金融商品のレベル別分類

金融商品の公正価値ヒエラルキーは、レベル1からレベル3までを以下のように分類しております。

レベル1：活発な市場における公表価格により測定された公正価値

レベル2：レベル1以外の観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察可能な市場データに基づかないインプットを含む評価技法から算出された公正価値

公正価値の測定に使用される公正価値ヒエラルキーのレベルは、公正価値の測定に用いた重要なインプットのうち、最もレベルの低いインプットに応じて決定しております。

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各四半期末日に発生したものとして認識しております。

① 公正価値で測定する金融資産及び金融負債

公正価値ヒエラルキーのレベルごとに分類した要約四半期連結財政状態計算書において経常的に公正価値で測定する金融資産及び金融負債の内訳は、以下のとおりです。

前連結会計年度（2022年9月30日）

（単位：千円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
営業債権及びその他の債権				
営業貸付金	—	—	278	278
その他の金融資産				
株式及び出資金等	891,657	—	3,756,514	4,648,172
合計	891,657	—	3,756,792	4,648,450
金融負債				
その他の金融負債				
為替予約	—	1,867	—	1,867
合計	—	1,867	—	1,867

当第1四半期連結会計期間（2022年12月31日）

（単位：千円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
営業債権及びその他の債権				
営業貸付金	—	—	17	17
営業投資有価証券	—	—	246,322	246,322
その他の金融資産				
株式及び出資金等	1,138,469	—	3,703,326	4,841,796
為替予約	—	5,539	—	5,539
合計	1,138,469	5,539	3,949,666	5,093,675
金融負債	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

② レベル3に区分した金融商品

公正価値ヒエラルキーレベル3に区分した経常的な公正価値測定について、期首残高から四半期末残高への調整表は、以下のとおりです。

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
	株式及び出資金等	株式及び出資金等
期首残高	2,877,514	3,756,514
利得又は損失	209,939	△272,701
損益	169,103	△74,193
その他の包括利益	40,836	△198,508
購入	168,096	537,148
売却	△14,540	—
その他	△20,775	△317,633
四半期末残高	3,220,233	3,703,326
報告期間末に保有している資産について純損益に計上された未実現損益の変動	169,103	△74,193

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
	営業投資有価証券	営業投資有価証券
期首残高	—	—
利得又は損失	—	△28,226
損益	—	△1,989
その他の包括利益	—	△26,237
振替	—	279,104
その他	—	△4,554
四半期末残高	—	246,322
報告期間末に保有している資産について純損益に計上された未実現損益の変動	—	△1,989

- (注) 1. レベル3に区分した資産については、適切な権限者に承認された公正価値測定の評価方針及び手続に従い担当部署が対象資産の評価方法を決定し、公正価値を測定しております。公正価値の測定結果については適切な責任者が承認しております。なお、レベル3に区分した金融商品について、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に、重要な公正価値の増減は見込まれておりません。
2. 株式及び出資金等にかかる損益は、要約四半期連結損益計算書の「金融収益」又は「金融費用」、営業投資有価証券にかかる損益は、要約四半期連結損益計算書の「売上収益」又は「売上原価」に含まれております。
3. 株式及び出資金等には債券が含まれておりますが、残高に重要性がないため、別掲しておりません。
4. その他の包括利益は、要約四半期連結包括利益計算書上の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に表示しております。

12. 関連当事者取引

当社グループは以下の関連当事者取引を行っております。

前第1四半期連結累計期間（自 2021年10月1日 至 2021年12月31日）

（単位：千円）

種類	名称	関連当事者関係の内容	取引金額	未決済残高
親会社	GMOインターネットグループ株式会社	資金の寄託（注）1, 3 （期間設定あり）	24,010,217	23,300,000
		利息の受取（注）2	23,573	6

（注）1. GMOインターネットグループのCMSによる預け金です。また、取引金額は、期中平均残高を表示しております。

2. 資金の寄託の利率に関しては、市場金利を勘案し、預入期間に応じて個別に決定しております。

3. 前第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物には関係会社預け金が4,800,000千円含まれており、要約四半期連結財政状態計算書上の関係会社預け金18,500,000千円と合わせると、関係会社預け金の残高は23,300,000千円となっております。

当第1四半期連結累計期間（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）

（単位：千円）

種類	名称	関連当事者関係の内容	取引金額	未決済残高
親会社	GMOインターネットグループ株式会社	資金の寄託（注）1, 3 （期間設定あり）	17,928,913	13,030,000
		利息の受取（注）2	18,525	370

（注）1. GMOインターネットグループのCMSによる預け金です。また、取引金額は、期中平均残高を表示しております。

2. 資金の寄託の利率に関しては、市場金利を勘案し、預入期間に応じて個別に決定しております。

3. 「6. 現金及び現金同等物」に記載したとおり、当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物には関係会社預け金が7,730,000千円含まれており、要約四半期連結財政状態計算書上の関係会社預け金5,300,000千円と合わせると、関係会社預け金の残高は13,030,000千円となっております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月13日

GMOペイメントゲートウェイ株式会社
取締役会 御中

E Y新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢部 直哉

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 黒木 賢治

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 錫田 直樹

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているGMOペイメントゲートウェイ株式会社の2022年10月1日から2023年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、GMOペイメントゲートウェイ株式会社及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。